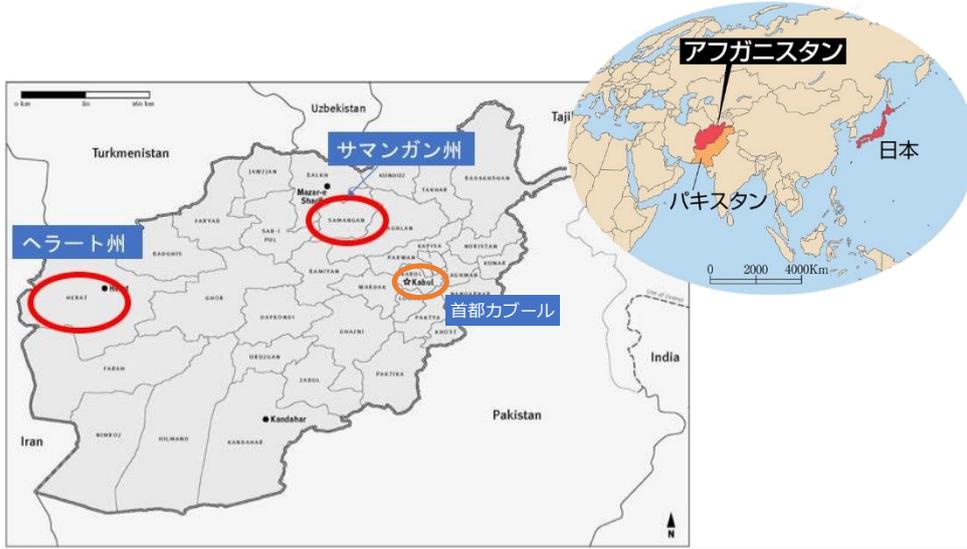


アフガニスタン気候変動対策事業

対象国・地域	アフガニスタン・イスラム共和国
事業概要 (経緯・背景)	<p>アフガニスタンは、1970年代から続く紛争や内紛によって、経済や社会インフラが壊滅的な被害を受けていることに加え、近年は、気候変動がもたらす自然災害によって、人々は深刻な人道危機に晒されています。特に、深刻さを増す干ばつと繰り返す洪水は、国民の7割が暮らす農村部で、その8割が生計を依存する農業の土地と家畜を奪い、家屋、公共インフラ、道路等、人々の生活のあらゆる面に甚大な影響を及ぼしています。1980年から2015年までの自然災害による死亡者数は100万人あたり1,150人と世界で2番目に多く、その半数は地理的条件や気象に関連した災害であることが報告されています（世界銀行）。</p> <p>こうした状況を踏まえ、日本赤十字社は2020年7月から、国際赤十字・赤新月社連盟（以下、連盟）と協力し、アフガニスタン赤新月社（以下、アフガン赤）が主体となって行う5カ年の事業を開始しました。本事業は、干ばつや洪水の影響を受けやすい地域において、災害時対応計画の策定をはじめとする「防災・減災活動」と、生計手段の強化・多様化から気候変動への適応を図る「生計支援活動」の2つを軸に、対象地域の各村落と、そこに暮らす人々のレジリエンス強化に取り組みます。</p> <p>2021年8月に生じた政変の後、国連制裁措置等の影響により国際社会からの支援が制限され、同国の人々は食料危機や物価の高騰等さらに厳しい危機に直面しています。このような中でアフガン赤は、長年の活動をもって築き上げてきた実績と信頼の下、着実に人道支援活動を続けています。本事業も、現地の変化するニーズに応えるべく、支援活動を続けています。</p>
事業期間	2020年7月1日～2025年6月30日（5カ年事業）
場所・対象	<p>アフガニスタン・イスラム共和国 干ばつと洪水の被害を受ける2州（サマンガン州、ヘラート州）の8郡</p> 
目的 (上位目標)	対象地域の気候変動の影響や自然災害に対して特に脆弱な村落が、環境の変化や自然災害に対応していく能力を強化する。
事業目標	<p>目標1 災害の影響を受けやすい対象地域において、学校を含む地域社会が、気候変動に起因する自然災害リスクを評価、特定、優先順位付けすることで、災害に対応するための能力を向上させる。</p> <p>目標2 災害の影響を受けやすい対象地域において、生計手段の強化、多様</p>

	化を通じ、経済的に脆弱な世帯の生計安定を図ることで、気候変動や自然災害により引き起こされる貧困や環境悪化への対応能力を向上させる。
活動内容	<p>1 防災・減災活動（対象：40 村落および 20 校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災マップの作成と安全計画の策定。また、安全計画に基づいた防災訓練の実施 ・災害対応キットの配備や救急法研修の実施 ・参加型保健衛生研修を通じた、水と衛生についての知識の普及 <p>2 生計支援活動（対象：500 世帯）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部コンサルタントによる研修を通じた、生計や市場に関する基本的知識と技術の習得 ・農業以外の市場ニーズ調査と、調査に基づく技術支援及び事業開始用資金の提供を通じた新たな生計手段の創出 ・干ばつ被災地におけるピスタチオやアーモンド、リンゴ等 20 万本の植樹と収穫物（果実）による生計手段の獲得 <p>3 アフガン赤の組織強化（対象：本社および 2 支部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各活動を村落、学校等活動地においてサポートし、また事業終了後も各地域において事業成果の持続を担う 800 人のボランティアの育成
事業費総額	198,800 千円
その他事業への影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年 8 月に起こった政変、干ばつ、食糧危機等、激甚化する複合的な人道危機に対応するため、第 2 事業年度（2021 年 7 月～2022 年 6 月）は、事業の活動を一部変更し、緊急食糧配付を行ったこと。第 3 事業年度（2022 年 7 月～2023 年 6 月）以降は、本概要で示す当初計画を再開する予定であること。